

# 原発という不良債権処理が急務

金子 勝

慶應義塾大学経済学部教授

## 小泉時代とそっくり

なぜ「失われた20年」がもたらされたのか。この間の事態を思い起こしてみよう。「失われた20年」は、円安を誘導し株価をつり上げるために金融緩和を行い、公共事業で一時的な景気対策を行う中で、不良債権隠しとツケの先送りから始まった。

いまま、「アベノミクス」と称する使い古しの政策で、株価や円安が起きている。株価上昇に浮かれている間に、中長期的課題の解決をも忘れさせ、ツケの先送りが繰り返されていくだろう。この間の株高・円安は、戦時中と同じGDPの二倍を超える1100兆円に達する財政赤字、使用済み核燃料の置き場さえない原発、若者の約四割が失業者か非正規雇用になっている雇用や貧困問題、少子高齢化と社会保障改革問題など、本質的に解決しなければいけない問題をす

### かねこ まさる

東京大学大学院経済学研究科応用経済学専攻博士課程単位取得修了。東京大学社会科学研究所助手、茨城大学人文学部専任講師、助教授、法政大学経済学部助教授、教授を経て、2000年10月より現職。

著書に、『新・反グローバリズム』（岩波現代文庫2010年）、『「脱原発」成長論—新しい産業革命へ』（筑摩書房2011年）『原発は不良債権である』（岩波ブックレット、2012年）など。

べて忘れさせている。安倍政権の登場によって、再び時計の針が逆回りを始めているかのようだ。

それだけではない。90年代の不良債権処理から東京電力福島第一原発事故にいたるまで、誰も責任をとっていない。当面、企業が持つ株の価格上昇によって企業決算がよくなるために、不良債権とこの無責任体制、そして企業の本業における国際競争力の低下という本質的問題を隠してしまう。そして、それが新しい産業構造への転換を決定的に遅らせてしまうのである。

実際、いまま電力会社は、安全性を担保できない原発という不良債権を抱え苦しんでいる。たしかに火力発電への代替分については新たに燃料費の増加が生じるが、原発問題の本質はその巨大な固定費にある。原発は止めているだけでも、一切利益を生まなくなるだけでなく、1.2兆円の赤字を生む。原発は止めてもメンテナンス費用や減価償却費などがかかるからである。それゆえ、電力会社は安全性を無視しても原発を再稼働したくなる。さりとて危険と分かっている、廃炉にすることもできない。2011年度末でみると、原発は減価償却が済んでいない簿価上の残存価値が2.4兆円、核燃料の簿価が7700億円、廃炉のための引当金不足額が1.2兆円になる。いま全原発50基を廃炉にすると、これらを合計した4.4兆円もの「隠れた赤字」が特別損失として一気に表面化してしまい、電力会社が破綻してしまう。まさに原発は不良債権であるがゆえに、電力会社の経

営上の理由から安全投資を軽視して、必死に原発を再稼働しようとする。かつての不良債権処理問題とそっくりの構図になっている。

いまや電力8社の赤字は1兆5942億円に達し、原発の比重が高い電力会社ほど赤字が膨らんでいる。事態の展開もそっくりである。かつての不良債権処理の過程でも、レフェリーがプレーヤーと癒着して、厳格な債権査定を行わず、不良債権を隠すためにルールを恣意的に変更した結果、不良債権処理が長引いた。そして、ずるずると公的資金を小出しに入れる中、貸し渋りによって中小企業は困難に陥る一方で、大手企業はひたすら内部留保のため込み、それを設備投資や技術開発や賃金に回すことなく、日本経済は体力を失っていった。

今日も、原発の安全性を確保して事故再発防止のために、きちんとしたルールを作り、新しい安全基準を厳格に適用する方向に進んでいない。事故原因も特定できず、事故処理も終わっていないのに、原発再稼働のために新安全基準を急いだあげく、新安全基準の実施を5年間猶予する規定を設け、さらに40年廃炉が原則だったが、1回かぎりでも最長60年まで稼働期間の延長を認めるなど、新安全基準の骨抜きが進んでいる。

そして燃料調達先の多様化の努力もせず、企業も持っている自家電力の購入もせず、シミュレーションで作った数字を根拠にした「燃料費上昇」を口実にして、電力会社は原発の不良債権コストをつぎつぎと電力料金値上げに乗せているのである。

## つぎつぎとXデーがやって来ること

つぎつぎと原発＝不良債権処理を迫られる事態がやってくるのが予想される。かつての不良債権問題も、危ない銀行や企業がつぎつぎと出てきて、なかなか終わらなかった。原発と電力会社の経営問題も同じ構造になっている。

まず火力発電所がなく、東海第二原発と敦賀原発の原発3基だけしか持たない日本原子力発電は、利

益ゼロで借入れもままならない状況に陥っている。東海第二原発は立地自治体の村上東海村村長が再稼働に反対し、敦賀原発2号機の真下には活断層が通っており廃炉の可能性が高い。2012年度決算は、関西電力、中部電力、北陸電力、東北電力の四電力会社が日本原子力発電の借入れ1000億円の債務保証を付け、さらに六カ所村の施設を運営する日本原燃に貸していた前受金380億円をいったん返済させるという変則措置で乗り切ったが、今年度の決算を乗り切れるのかどうかは分からない。日本原電が経営破綻すれば、出資金1000億円や債務保証をしてきた電力会社の経営にも大きな影響が及ぶ。ずるずるとツケの先延ばしは許されない。

つぎに東京電力は、1兆円の公的資金と、賠償支払のために原子力損害賠償支援機構からの交付金3.2兆円によってようやく自己資本を保っている。だが、事故処理は、3年しかもたない貯水タンクや冷却電源など応急設備ばかりである。原子力損害賠償支援機構と東電は自ら賠償支払額を4.1兆円と見積もったが、明らかに過小評価である。しかも、その賠償支払いでさえも支払が遅れている。除染費用にいたっては2013年4月末時点で44億円しか支払っていない。いまや、東電は交付金で自己資本を保つのが精一杯である。その交付金もやがて食いつぶし、ずるずると交付金という名の税金を投入していかざるをえない状況に陥っている。このままでは、また電力料金を再び上げて負担を利用者に回すか、強引に柏崎刈羽原発を再稼働させるか、福島への賠償支払いを遅らせ、このまま除染費用を出さないか、選択肢は限られている。しかし、どの選択肢も大きな批判を浴びるだろう。福島原発事故も収束させられないまま事故加害者が柏崎刈羽原発を再稼働させないと、福島への賠償費用や除染費用を捻出できない経営再建計画自体は、どう見ても異常な枠組みである。東電の経営形態を含めて、損害賠償スキームの根本的見直しが急務である。

関西電力と九州電力は、税金の前払い分を資産として計上する繰延税金資産を取り崩せば、自己資本

比率が4%台に下がり、債務超過になる寸前であった。どうにか2013年4月からの電力料金引き上げで自己資本の毀損が続く状況は防がれたが、まともに安全投資をすれば、40年廃炉を前提にすると、原発コストは火力発電を上回ってしまうだろう。現行の原子力損害賠償法では「異常に巨大な天変地異」の場合に免責されていることが、福島原発事故が起きて大きな問題となったが、損害保険料を大幅に増やせば、ますます原発コストは高くなるだろう。わざわざ原発を再稼働するより、効率のよいコージェネのガス発電の方がずっとコスト面で安くなる。

結局、こうした中で電力会社が原発コストを引き下げる手段は一つである。40年の稼働期間が過ぎても、老朽原発を動かすことである。しかし福島原発が稼働期間を30年過ぎた原発だったことを考えると、老朽原発を40年以上も動かすことは危険このうえない。

さらに、仮に原発を再稼働しても、使用済み核燃料を貯蔵する場所がない。六ヶ所村の再処理施設のプールはほぼ満杯。33基の原発が3年以内に、14基の原発が6～12年で原発サイトのプールが満杯になる。実際、福井県でも原発を再稼働すれば7～9年でプールは満杯になる。こうした状況の下で、西川福井県知事が、原発再稼働して出てくる使用済み核燃料を都市部の火力発電所に貯蔵すべきだと述べた。最終処分場も決まらない。この状況で原発を再稼働しても、何万年もかかる使用済み核燃料を貯蔵するところがない状況に陥っているのである。

さらに計画実施から20年以上たっても稼働しない、六ヶ所村の使用済み核燃料の再処理施設と経営する日本原燃も不良債権化している。これまで、建設費で1.4兆円、メンテナンス費用や人件費、減価償却費で1.9兆円、用途不明の増資4000億円など少なくとも4兆円近くのコストオーバーが生じている。このまま行くと、2015年までに過去分の再処理料金を積立金に移し終わり、原発稼働に応じて料金をとる将来分の再処理料金は原発が再稼働しなければ減っていく。施設が動かない日本原燃はメンテナン

ス費用や人件費だけで積立金を食いつぶしていき、やがて少なくとも3兆円はかかると言われる廃炉資金も枯渇してしまうだろう。

## 正しい不良債権処理の手順

このまま電力会社の経営上の理由から原発＝不良債権処理をずるずるやっていくことは、安全性を確保できない原発を動かすことになり、かえって電力料金引き上げを繰り返して国民負担を大きくする。電力会社の社員、とくに東京電力の従業員はこのままでは常に後ろ向きの仕事を強いられ、悲惨な状況になっていくばかりだ。どうすればよいのだろうか。電力会社に、原発の簿価上の残存価値と廃炉引当金不足額分の新株を発行させて国が引き受け、発送電分離とともに原発を国有化するのが適切である。なぜ原発＝不良債権処理を急がなければならないのか。そうしないと、「分散ネットワーク型」の新しい産業構造への転換が進まないからである。もし安全投資を怠った結果、原発事故が再発すれば、日本は終わるだろう。それが最後のXデーになる。

もちろん、電力改革が問題になっていないわけではない。ところが、経済産業省の電力システム改革専門委員会は、発送電分離改革を5～7年後に先送りした。まず、全国規模で電力需給調整を行う「広域系統運用機関」を、2015年をめどに設立するとするが、正しく機能しないだろう。この機関はさしあたり電力会社の地域独占を前提に、各地域に電力不足が生ずる場合のみ調整を行い、おそらく電力卸売取引所のように電力会社の出向者によって占められてしまうことが予想されるからだ。また発送電分離改革も、所有権分離でなく、電力会社の地域独占を維持する法的分離にとどまる。しかも電力改革法案は、今国会に法案を「提出する」から2015年に法案「提出を目指す」に後退してしまった。先送りがどんどん進んでいる。

現行の東京電力や日本原電の経営状態を放置し、原発＝不良債権を処理しないままでは電力改革は無

理だろう。まず賠償スキームを根本的に見直すことが急務である。そのためには、以下の手続きが不可欠である。

- ①東京電力を発電会社と送配電会社に所有権を分離して新会社を設立するとともに、原発を国有化する。そして資産を引き継いだ新会社と子会社の株式を売却し、賠償費用に充てるべきである。
- ②その際、金融機関の貸し手責任を問うべきである。既発の電力債はマイナス資産として新会社が引き継ぐが、銀行は原発の簿価上の残存価値と廃炉引当金に相当する貸付債権を放棄させ、残る貸付債権を新会社の株式に転換する。
- ③高速増殖炉もんじゅおよび六カ所村の再処理施設を閉鎖・廃炉とし、原子力環境整備・資金管理センターに積み立てられた積立金を使って六カ所村の再処理施設を廃炉にする。そして電力料金に上乘せされている再処理料金を賠償費用に回すべきである。
- ④すでに東京電力は当事者能力を失っており、エネルギー予算を組み替え、国責任で福島第1原発の廃炉を行うべきである。

だが、問題は東京電力に限らない。日本原子力発電は、東海第二原発も敦賀原発も再稼働の見込みがなく、発電量がゼロにもかかわらず、電力4社が「基本料金」を支払い、債務保証を与えてもたせている。原発依存の電力会社ほど“ミニ東電化”している。さらに、各電力会社の原発は、先に述べたように固定費がかさむために、経営悪化が続いており、電力料金引き上げでその負担を国民に転嫁している。さらに、安全投資や必要な損害保険料を入れれば、火力発電よりもコストが高つく。もはや原発を再稼働する理由はなくなっている。ちなみに、電力会社の有利子負債は25兆円を上回っており、このままでは銀行システムにも悪影響が出かねない。

では、原発を国有化し、廃炉のための工程表を作

るにはどのような政策的手順が必要だろうか。以下の手続きが必要になる。

- ①各電力会社が持つ原発の簿価上の残存価値（減価償却の済んでいない分）および廃炉引当金不足額に相当する金額について新株を発行させ、国が引き受ける。
- ②いわゆる公的資金の注入を背景にして、発送電分離改革を行うとともに原発を国有化する。そして、これらの原発は経営が事実上破綻状況にある日本原子力発電が継承する。電力各社の廃炉引当金および引当不足額を日本原子力発電に移す。日本原子力発電は、その事業を継承するとともに、廃炉事業を担当する。
- ③全国的に統合的な送配電網を整えるために、公的資金注入を背景にして「広域系統運用機関」を完全に中立的機関とし、市民および批判的研究者によるチェック体制を整える。
- ④そして、以下の原則にしたがって順次原発を廃炉にする。
  - 原発に批判的な技術者・専門家を加えて新安全基準を再検討したうえで、活断層を含めて、新安全基準を満たさない原発はただちに廃炉にする。
  - 使用済み核燃料が貯蔵できる上限量から再稼働できる原発の数を限定する。
  - 原発の新規建設・増設を認めず、40年廃炉原則を厳格に適用する。
  - その上で、必要な安全投資が簿価上の残存価値および廃炉引当金不足額を上回る原発は、完全なマイナス資産であり即時廃炉とする。さらに簿価上の残存価値+廃炉引当金不足額+安全投資+損害保険料をコストとしてカウントして、40年廃炉までの残る期間を運転した場合、火力発電より発電単価を上回る場合も廃炉とする。
- ⑤すでに存在するプルトニウムは東海村の再処理施設でガラス固化していく。また既存の使用済み核燃料については、ドライキャスクでどこに保存するか、その保管場所について六カ所村および原発

立地自治体との協議を続ける。

## 「地域分散ネットワーク型」の産業構造へ

なぜ原発＝不良債権の処理を急がなければならないのか。このまま国民に負担を押しつけてズルズルと危険な原発を動かしていけば、国民負担が大きくなるだけでなく、新しい産業構造への転換をますます遅らせてしまうからである。

いま世界は、コンピュータの大容量化・高速化・小型化を背景に、産業構造は重厚長大の「集中メインフレーム型」から「地域分散ネットワーク型」へと大きく転換しつつある。たしかに20世紀型システムは、重化学工業を軸にした「集中メインフレーム型」であった。それは、大規模化によってコスト削減を図るやり方であり、大量生産・大量消費の経済社会システムを作り出した。しかし、こうした産業構造は人口増加と経済成長がないと成り立たない。むしろ「集中メインフレーム型」はいったん停止すると全体のシステムを麻痺させしめる。福島第一原発事故は20世紀型の「集中メインフレーム型」システムの崩壊の象徴であった。

これに対して21世紀型システムは、コンピュータの大容量化・高速化・小型化による情報の総記録技術を基礎として、大量の情報から利用者のニーズにあったソフトやコンテンツを提供することが技術革新の核心になってくる。日本はスパコンでは決定的な遅れをとり、ソフトやコンテンツを生み出す力も弱くIT革命で遅れをとった。スマートフォンや音楽プレーヤーなどの携帯端末はその典型だが、本当に日本製

品が生き残れるのか分からない状態になっている。

いまやICT技術に発展によって、小規模分散でも不安定性を解決し効率化することが可能になってきた。不安定とされる再生可能エネルギーも、送配電網がICT技術の進展によってスマートグリッド（賢い送配電網）になれば、むしろ効率的で安定的なシステムになりうる。こうした動きは住宅や工場や町のスマート化でも始まっており、世界中がその開発にしのぎを削っている。そして「地域分散ネットワーク型」への転換は、ICT技術を媒介にして農業の6次産業化や福祉のネットワーク化でも進むだろう。つまり創エネ・蓄エネ・省エネの製品開発とサービスこそが、電気料金負担を軽減しながら新しい産業を創り出していく道なのである。

巷に流されている言説は虚偽と欺瞞に満ちている。原発依存は日本経済のコスト負担を増やし、脱原発こそが日本経済を再生させるのが真実なのである。■

### 《参考文献》

- 金子勝 (2011) 『「脱原発」成長論 新しい産業革命へ』筑摩書房
- 金子勝 (2012) 『原発は不良債権である』岩波ブックレット
- 金子勝 (2013) 「失われた30年が始まる」『世界』4月号
- 金子勝 (2013) 「バブル循環と劇場型政治」『世界』6月号
- 経済産業省電力システム改革専門委員会「電力システム改革の基本方針―国民に開かれた電力システムを目指して」(2012)  
[http://www.meti.go.jp/committee/sougouenergy/sougou/denryoku\\_system\\_kaikaku/pdf/008\\_03\\_00.pdf](http://www.meti.go.jp/committee/sougouenergy/sougou/denryoku_system_kaikaku/pdf/008_03_00.pdf)